

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月10日

【中間会計期間】 第64期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 トラスコ中山株式会社

【英訳名】 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 哲也

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9830(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経営管理本部 本部長 安達 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋四丁目28番1号

【電話番号】 03-3433-9835

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 下津 敦嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

トラスコ中山株式会社大阪本社

(大阪市中央区本町四丁目2番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (百万円)	158,233	178,204	320,043
経常利益 (百万円)	11,716	12,217	22,541
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,984	8,444	15,881
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,605	9,014	16,114
純資産額 (百万円)	179,755	193,320	186,252
総資産額 (百万円)	298,206	339,515	308,359
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	121.08	128.07	240.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	56.9	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,080	4,599	8,183
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,323	△8,169	△21,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,651	23,057	19,636
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	56,491	66,873	47,408

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

①事業全体の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における日本経済は、中東情勢緊迫化の影響で素材業種の石油・石炭製品等で景況感が悪化したものの、AI・半導体関連需要が堅調に推移し、素材業種の繊維や非鉄金属、並びに加工業種全体において景況感が改善しました。先行きについては、引き続き中東情勢緊迫化によるエネルギー資源調達の不透明感やコスト上昇が懸念されるため、慎重な見通しとなります。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ！！日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、「日本のモノづくりを支えるプラットフォームになりたい。」等、10項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様、ユーザー様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減などの社会貢献につながると思っています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、豊富な在庫・最先端の物流機器・デジタルを活用し、「ニアワセ＋ユーチョク」（荷物詰合わせ＋ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、卸売である当社が「ユーチョク」（ユーザー様直送）をすることで、ユーザー様への納品リードタイムの短縮、得意先様での配送業務や送料の削減、サプライチェーン全体の環境負荷を軽減することができ、ネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。また、「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」という企業のこころざしのもと、災害時でも供給を止めないBCP対応力の更なる強化のために、独自に設定したBCP対応強化品の在庫積み増しを実施しています。さらに、自治体や大手企業様との災害復興協定締結の拡大に取り組み、現在は44の自治体（都道府県12、市区町村32）と締結又は締結の合意をしています。

1月にはSMC株式会社が迅速かつ一貫した生産体制の確立とサプライチェーンのBCP強化を目的に設立した遠野サプライヤーパークの敷地内に、在庫保有支店であるSMC遠野サプライヤーパーク支店を設立し、得意先様との協業を通じて、遠野サプライヤーパーク内のサプライヤー様に必要とされる間接副資材の即納体制を構築しました。4月にはプライベート・ブランド商品『TRUSCO パーソナルクーリングボックス "ど冷えもんBOX"』を発売しました。職場における熱中症対策の強化が求められる中、工場・建設現場や屋外イベント等、多様な現場ニーズに対応した商品展開を強化しました。また、5月には当社29か所目となる物流センター「プラネット愛知」が稼働しました。延床面積26,971坪（89,162㎡）の広さに最先端の物流機器を導入しており、同センターでは将来的に100万アイテム以上の在庫保有と年間約1,000億円の出荷が可能となる見込みです。これにより、業界「最速」「最短」「最良」の納品サービスの更なる向上を図ります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,782億4百万円（前年同期比12.6%増）となり、売上総利益率は20.7%（前年同期は21.1%）となりました。また、売上の拡大に伴う出荷量増加により運賃及び荷造費が増加、2025年7月より実施した基本給の改定及び住宅補助手当の増額により給料及び賞与が増加、加えて1月に新基幹システム「パラダイス4」、5月に新物流センター「プラネット愛知」がそれぞれ稼働したことに伴う減価償却費の増加により、販売費及び一般管理費は244億24百万円（前年同期比13.6%増）となりました。この結果、EBITDAは158億89百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は124億83百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は122億17百万円（前年同期比4.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は84億44百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

②セグメントごとの経営成績

1) ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

ファクトリールートにおいては、全国に29か所ある物流センター及び30か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の敷地内に設置する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」においては、新規導入の加速や既存導入先との接点強化を通じて、サービス拡充を推進し継続的な売上創出を図りました。さらに、商品の引取りが可能な全国57か所の拠点でユーザー様商品引取りサービス「ユークル」の利用を促進するなど、ユーザー様の課題やニーズに合わせて解決策を提案する営業活動を積極的に行いました。これらの活動により、主に生産工場の稼働に係る作業用品や環境安全用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は1,162億11百万円(前年同期比10.2%増)、経常利益は83億72百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

2) e ビジネスルート（ネット通販企業等向け販売）

e ビジネスルートにおいては、3,783社の仕入先様との協業を基軸に、約417万アイテムに及ぶ商品データベース及び仕入先様の在庫データと得意先様のシステムとの連携を加速させることで、商流集約の強化を図りました。また、ユーザー様直送サービスの要となるI-Pack®（アイパック）[高速自動梱包出荷ライン]を導入した6か所の物流センターを中心に、全国の物流センターを最大限に活用することで、納期短縮・納期精度向上を主軸としたサービスの拡充を進めました。これらの取組みにより、e ビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係る作業用品やオフィス住設用品の売上高が増加しました。

その結果、売上高は448億42百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益は40億44百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

3) ホームセンタールート（ホームセンター、プロショップ等向け販売）

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、EC事業を強化している得意先様に対し、当社の約63万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることにより、作業用品及び環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は153億17百万円(前年同期比11.7%増)となりましたが、費用の増加に伴い経常損失は32百万円(前年同期は1億65百万円の経常利益)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社であるTRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED及びPT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIAの業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫を積極投入するなど、在庫を保有するメリットを活かした営業活動を行いました。また、現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、新規得意先様開拓と既存の得意先様との協業強化を中心に行い、取引を拡大しました。

その結果、売上高は18億33百万円(前年同期比18.3%増)、経常利益は1億64百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ311億56百万円増加の3,395億15百万円（前連結会計年度末比10.1%増）となりました。その主な要因は、現金及び預金が195億27百万円増加、売掛金が33億68百万円増加、商品が62億96百万円増加、建物が159億37百万円増加、機械及び装置が86億78百万円増加、建設仮勘定が229億36百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ240億87百万円増加の1,461億95百万円（前連結会計年度末比19.7%増）となりました。その主な要因は、買掛金が22億52百万円増加、短期借入金が100億円増加、長期借入金が150億円増加、未払金が36億1百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70億68百万円増加の1,933億20百万円（前連結会計年度末比3.8%増）となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益84億44百万円の計上により増加し、配当金19億45百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の60.4%から56.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ194億65百万円増加し、668億73百万円（前連結会計年度末は474億8百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億99百万円の収入（前年同期は50億80百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純利益122億2百万円、減価償却費34億20百万円に対し、売上債権の増加24億73百万円、棚卸資産の増加63億29百万円、法人税等の支払額33億63百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億69百万円の支出（前年同期は113億23百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出71億55百万円（プラネット愛知マテハン設備の支払など）、無形固定資産の取得による支出7億71百万円（ソフトウェア構築費の支払など）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、230億57百万円の収入（前年同期は216億51百万円の収入）となりました。その主な要因は、短期借入れによる収入100億円、長期借入れによる収入150億円に対し、配当金の支払額19億41百万円によるものです。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,008,744	66,008,744	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	66,008,744	66,008,744	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	66,008	—	5,022	—	4,709

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社N Sホールディングス	東京都大田区田園調布3丁目6番4号	7,918	12.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	6,650	10.09
公益財団法人中山視覚福祉財団	神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号	4,350	6.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,273	6.48
大同商事株式会社	奈良県生駒市白庭台6丁目8番6号	3,450	5.23
株式会社NRホールディングス	兵庫県芦屋市松ノ内町6番3号	2,358	3.58
株式会社NFホールディングス	東京都大田区田園調布3丁目6番4号	2,000	3.03
有限会社平成実業	奈良県生駒市真弓2丁目5番7号	1,802	2.73
SG/UCITS V/INV (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,445	2.19
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,070	1.62
計	—	35,318	53.56

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

6,650千株

株式会社日本カストディ銀行

4,273千株

- 2 2026年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2026年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,367	5.10
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	786	1.19
計	—	4,154	6.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,856,000	658,560	—
単元未満株式	普通株式 83,944	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,008,744	—	—
総株主の議決権	—	658,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれています。

② 【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トラスコ中山株式会社	東京都港区新橋四丁目28 番1号	68,800	—	68,800	0.1
計	—	68,800	—	68,800	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

なお、当中間会計期間終了後、当半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 オレンジブック本部 本部長	数 見 篤	2026年7月21日 (辞任による退任)

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 オレンジブック本部 本部長 兼 商品本部 本部長	取締役 商品本部 本部長	中 井 一 雄	2026年7月22日
取締役 デジタル戦略本部 本部長 兼 物流本部 本部長	取締役 物流本部 本部長	中 山 達 也	2026年7月22日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,594	67,122
売掛金	40,099	43,468
電子記録債権	3,140	2,241
商品	68,178	74,474
その他	2,638	2,926
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	161,646	190,229
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,561	76,499
機械及び装置（純額）	6,428	15,107
工具、器具及び備品（純額）	1,864	1,853
土地	39,371	39,337
建設仮勘定	25,218	2,282
その他（純額）	1,952	2,323
有形固定資産合計	135,398	137,403
無形固定資産		
ソフトウェア	4,163	6,627
その他	2,941	340
無形固定資産合計	7,105	6,967
投資その他の資産		
投資有価証券	3,007	4,123
繰延税金資産	632	87
再評価に係る繰延税金資産	154	154
その他	559	692
貸倒引当金	△143	△143
投資その他の資産合計	4,209	4,915
固定資産合計	146,712	149,286
資産合計	308,359	339,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,227	28,480
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払金	7,116	3,515
未払法人税等	3,637	3,791
賞与引当金	580	356
役員賞与引当金	-	66
その他	1,599	1,998
流動負債合計	64,161	73,208
固定負債		
長期借入金	55,000	70,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,786	2,833
その他	7	2
固定負債合計	57,945	72,986
負債合計	122,107	146,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	175,139	181,639
自己株式	△84	△85
株主資本合計	184,789	191,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963	1,645
土地再評価差額金	△335	△335
為替換算調整勘定	834	722
その他の包括利益累計額合計	1,462	2,032
純資産合計	186,252	193,320
負債純資産合計	308,359	339,515

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	158,233	178,204
売上原価	124,898	141,297
売上総利益	33,334	36,907
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,801	5,685
役員報酬	149	148
給料及び賞与	7,190	8,381
賞与引当金繰入額	504	316
福利厚生費	1,402	1,511
減価償却費	2,747	3,406
支払手数料	1,459	1,654
その他	3,252	3,319
販売費及び一般管理費合計	21,509	24,424
営業利益	11,825	12,483
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	40	55
不動産賃貸料	76	74
その他	83	129
営業外収益合計	207	268
営業外費用		
支払利息	261	487
賃貸収入原価	20	22
その他	35	24
営業外費用合計	317	534
経常利益	11,716	12,217
特別損失		
減損損失	99	-
土壌汚染処理費用	-	15
特別損失合計	99	15
税金等調整前中間純利益	11,616	12,202
法人税、住民税及び事業税	3,400	3,527
法人税等調整額	231	230
法人税等合計	3,632	3,757
中間純利益	7,984	8,444
親会社株主に帰属する中間純利益	7,984	8,444

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	7,984	8,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	681
土地再評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	△365	△112
その他の包括利益合計	△378	569
中間包括利益	7,605	9,014
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,605	9,014

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,616	12,202
減価償却費	2,756	3,420
減損損失	99	-
土壌汚染処理費用	-	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△0
受取利息及び受取配当金	△48	△65
支払利息	261	487
売上債権の増減額 (△は増加)	△735	△2,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,610	△6,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,931	2,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,767	161
その他	△619	△1,272
小計	8,899	8,402
利息及び配当金の受取額	44	64
利息の支払額	△262	△489
法人税等の支払額	△3,601	△3,363
土壌汚染処理費用の支払額	-	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,080	4,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,870	△7,155
無形固定資産の取得による支出	△1,432	△771
その他	△20	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,323	△8,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	10,000
長期借入れによる収入	25,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△1,500	-
配当金の支払額	△1,847	△1,941
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,651	23,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,356	19,465
現金及び現金同等物の期首残高	41,135	47,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 56,491	※ 66,873

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	56,691百万円	67,122百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△199百万円	△248百万円
現金及び現金同等物	56,491百万円	66,873百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月13日取 締役員会	普通株式	1,846	28.00	2024年12月31日	2025年3月6日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月12日取 締役員会	普通株式	2,011	30.50	2025年6月30日	2025年8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日取 締役員会	普通株式	1,945	29.50	2025年12月31日	2026年3月4日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月7日取 締役員会	普通株式	2,143	32.50	2026年6月30日	2026年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	17,992	4,966	5,205	193	28,357		28,357
環境安全用品	20,811	7,865	2,857	78	31,613		31,613
ハンドツール	17,178	6,500	2,640	285	26,605		26,605
工事用品	12,241	4,864	993	126	18,226		18,226
物流保管用品	11,027	3,179	576	69	14,852		14,852
オフィス住設用品	9,751	4,549	521	72	14,894		14,894
生産加工用品	8,268	3,093	290	209	11,861		11,861
研究管理用品	4,147	1,668	59	80	5,956		5,956
切削工具	3,733	515	259	42	4,550		4,550
その他	255	354	312	392	1,315		1,315
顧客との契約から 生じる収益	105,407	37,557	13,717	1,550	158,233		158,233
外部顧客への 売上高	105,407	37,557	13,717	1,550	158,233	—	158,233
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	8,037	3,541	165	123	11,868	△152	11,716

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1億52百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	21,402	6,525	5,872	242	34,043		34,043
環境安全用品	23,277	9,327	3,712	86	36,403		36,403
ハンドツール	18,112	7,097	2,782	343	28,335		28,335
工事用品	13,448	5,650	889	147	20,137		20,137
物流保管用品	11,492	3,576	513	71	15,654		15,654
オフィス住設用品	10,549	6,199	575	66	17,391		17,391
生産加工用品	8,563	3,458	289	225	12,537		12,537
研究管理用品	4,507	1,963	88	91	6,650		6,650
切削工具	4,414	637	231	48	5,333		5,333
その他	442	404	361	509	1,717		1,717
顧客との契約から 生じる収益	116,211	44,842	15,317	1,833	178,204		178,204
外部顧客への 売上高	116,211	44,842	15,317	1,833	178,204	—	178,204
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	8,372	4,044	△32	164	12,550	△332	12,217

(注) 1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3億32百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	121円08銭	128円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,984	8,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,984	8,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,940	65,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【その他】

2026年2月13日開催の取締役会において、2025年12月31日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っています。

①配当金の総額	1,945百万円
②1株当たりの金額	29円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年3月4日

また、第64期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当については、2026年8月7日開催の取締役会において、2026年6月30日の株主名簿に記録された株主様に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

①配当金の総額	2,143百万円
②1株当たりの金額	32円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

トラスコ中山株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 安

正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

工 藤

貴 久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトラスコ中山株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラスコ中山株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。